

発議第 4 号

名護市辺野古の新基地建設断念を求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和2年 6月10日

提 出 者

八雲町議会議員 佐藤 智子

賛 成 者

八雲町議会議員 横田 喜世志

八雲町議会議員 三澤 公雄

八雲町議会議長 能登谷 正人 様

名護市辺野古の新基地建設断念を求める意見書

米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設をめぐり、政府は4月21日、軟弱地盤の改良工事に伴う設計変更を沖縄県に申請した。地盤を固めるため砂ぐいを打ち込む工事を追加し、埋め立てを進めるため、護岸配置などの工程も変更するもの。県が承認した時点から埋立工事を経て米軍の使用開始まで12年かかると見込み、総経費として9300億円を見積もった。改良工事が必要な地盤は大浦湾側に約66.2ヘクタールにも及び、地盤改良に約4年1か月かけ、砂ぐいなど約7万1千本を打ち込む工法を予定。総経費の内、地盤改良に約1千億円を見込むとしている。

最深部分が海面から約90メートルに達する「マヨネーズ並み」とされる軟弱地盤の存在が確認され、埋立工事の最大の難関工事と言われている。現在の作業船で改良工事ができるのは70メートル程度で、今回の地盤改良は世界でも例を見ない難工事になる。

防衛省は70メートルより下は「非常に固い粘土層」としてきたが、実際は非常に軟弱であることを示す委託業者の実測データが発覚している。ところが防衛省は追加の調査を拒否し、設計変更にも反映していない。専門家は「工事を強行すれば護岸が崩壊する恐れがあり、工事は破綻する」（立石雅昭・新潟大学名誉教授＝地質学）と警告している。

届け出は、県への事前連絡もなく、突然、防衛省沖縄防衛局の職員が21日午前、名護市の県北部土木事務所に、約1800ページもの分厚い2冊の申請書類を置いていく形がとられた。

折しも、沖縄県は、前日の20日に新型コロナウイルスの感染急増を受け、県独自の緊急事態宣言を出し、その対応に忙殺していた時である。

玉城デニー知事は21日、記者会見を開き、「対話に応じず、県民に説明しないまま、工事の手続きを一方的に進めるのは到底納得できない」「新型コロナウイルス対策に一丸となって取り組むときだ。その中での申請はスケジュールありきで遺憾だ。断じて容認できない」と批判した。

新基地使用開始に約12年、普天間基地の「一日も早い危険性の除去」につながらないことは明白、難工事の中、期間も予算も、計画通りに進むか不透明である。新基地建設を断念し、普天間基地の閉鎖・撤去を米国に求める交渉を始めるべきことを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年 6月10日

北海道二海郡八雲町議会議長 能登谷 正 人

【提出先】

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

防衛大臣

沖縄及び北方対策担当

内閣官房長官
総務大臣